

再評価結果(令和8年度継続箇所)

担 当 課: 道路局国道・技術課

担当課長名: 西川 昌宏

事業名	一般国道17号 浦佐バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自:新潟県南魚沼市市野江甲 至:新潟県魚沼市虫野				延長	6.6km
事業概要						
一般国道17号浦佐バイパスは、幹線道路ネットワークの強化、冠水・濃霧区間の回避、冬期除雪障害の解消などを目的とした延長6.6kmのバイパス事業である。						
S63年度事業化		H3年度都市計画決定		H5年度用地着手		H9年度工事着手
全体事業費		約280億円	事業進捗率 (令和7年3月末時点)		約92% 供用済延長	5.0km 完成2車
地域の防災面の課題						
<p>・浦佐バイパスは第1次緊急輸送道路に指定されており、新潟県国土強靱化地域計画アクションプログラム2024にて「大規模災害発生時の多重性確保のための日本海国土軸等の強化に必要な道路」に位置付けられている。</p> <p>一方で現道部は道路冠水のリスクがあるなど、ネットワークとしての課題を抱えている。</p> <p>・現道区間にはJR上越線と魚野川に挟まれた路肩狭小区間が存在し、除雪により側方に寄せられた雪は車線の一部に堆雪するため、片側交互通行による運搬排雪作業が必要となっている。</p> <p>・運搬排雪作業は年間で平均約53時間、特にR2年度の大雪時には179時間実施され、冬期間の道路交通に大きな影響を与えている。</p>						
課題を踏まえた対策・事業内容						
<p>・現道区間の魚野川氾濫での道路冠水による通行止め、濃霧の発生、幅員狭小区間の冬期除排雪作業による通行障害を別線での浦佐バイパスの整備により、課題箇所を回避する。</p>						
事業の効果等			費用 (残事業) / (事業全体)			
<p>①道路ネットワークの強化(冠水の回避)</p> <p>・浦佐バイパスの整備により、道路冠水リスクが低減し、災害に強い道路ネットワークの構築に寄与。</p> <p>②冬期除雪障害の解消</p> <p>・浦佐バイパスの整備により、路肩幅員を2m確保できるようになり、冬期間における円滑な交通が確保され、安全性・信頼性が向上。</p> <p>③第三次医療施設へのアクセス向上</p> <p>・浦佐バイパス沿線の第三次医療施設「魚沼基幹病院」へのアクセス性が向上。</p> <p>④地域の産業集積支援と生産性向上</p> <p>・浦佐バイパス沿線の水の郷工業団地へのアクセス性が向上。</p> <p>・地域の産業集積を支援するとともに、進出企業の生産性向上に寄与。</p> <p>⑤浦佐バイパスを活用した観光周遊・イベント支援</p> <p>・浦佐バイパスを軸とする利便性の高い観光周遊の形成による地域全体の滞在時間増加が期待。</p> <p>・浦佐バイパス既開通区間は、「雪国魚沼Golden Cycle Route」の一部を形成しており、サイクリイベント等の地域活性化支援に寄与。</p>			<p>58/529</p> <p>〔 事業費:50/467 維持管理費: 8/ 62 〕</p>			
関係する地方公共団体等の意見						
一般国道17号浦佐バイパス事業は、冬期除雪障害の解消、冠水・濃霧区間の回避による災害に強い道路						

ネットワークの形成、第三次救急医療機関へのアクセス向上となるなど、当県にとって重要な事業と認識しております。

今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。

併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に定めたルールに基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などに配慮をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、再評価および対応方針(原案)のとおり事業継続することが妥当。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

前回再評価以降、周辺に大きな社会経済情勢等の変化はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業の進捗状況：事業進捗率約92%、用地進捗率約99%(令和7年3月末時点)
- ・残事業の内容：浦佐地区の道路設計、橋梁工事等

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

早期の完成2車線化を目指して整備を進める。

施設の構造や工法の変更等

施工にあたっては、新技術や建設発生土の有効活用等により、コスト縮減を図る。

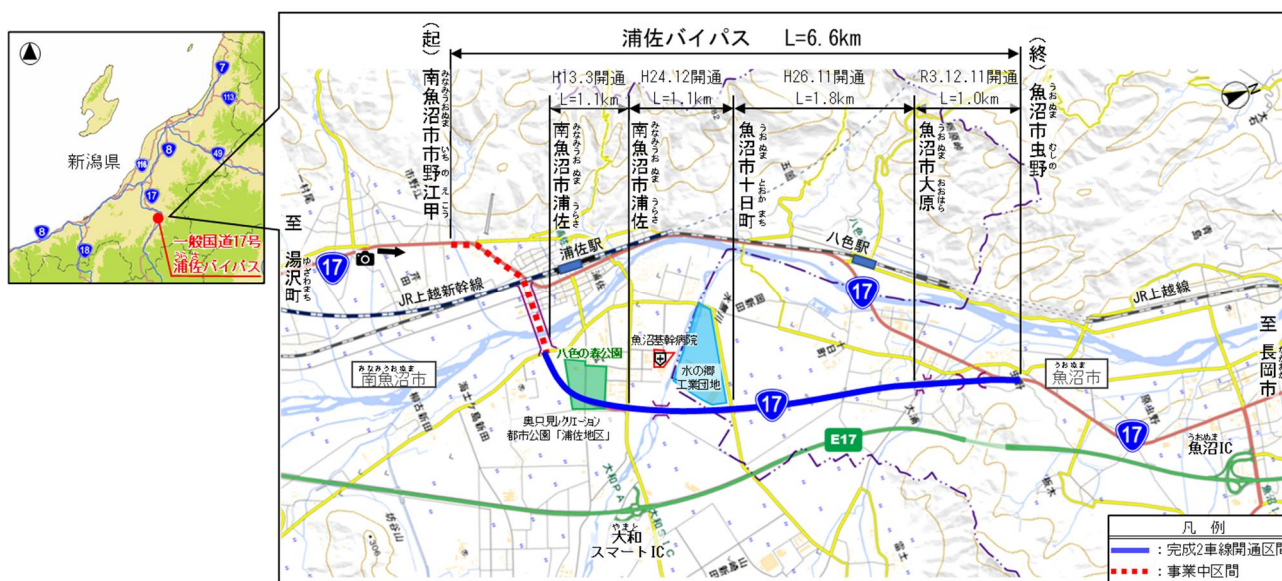
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みなどからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)